

《次世代育成支援対策に関するアンケート 調査結果の概要》

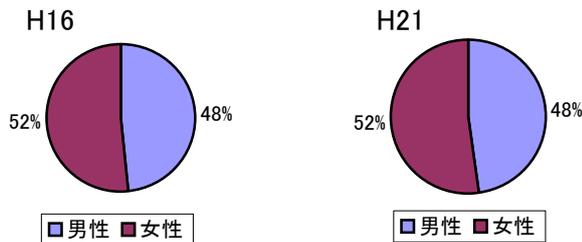
1 調査の概要

- (1)調査の期間 平成21年1月20日～平成21年1月30日
- (2)調査方法 県政モニター(20才以上の男女)による顧客満足度調査
次世代育成支援に関する38の設問について、重要度と満足度をそれぞれ5段階で評価した
- (2)調査対象 県政モニター502名(インターネットモニター383名、一般モニター119名)
- (3)回答者数 368名(回答率73%)

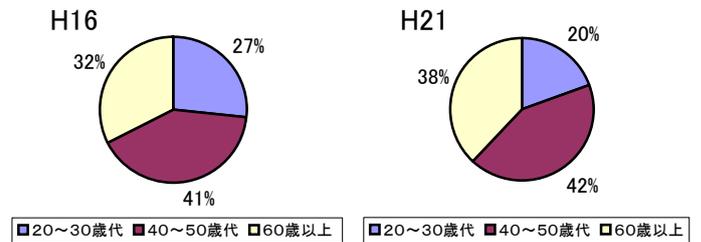
2 調査結果

(1)全体事項

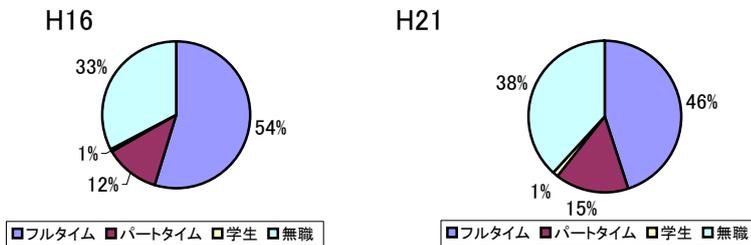
a 回答者の男女別



b 回答者の年齢

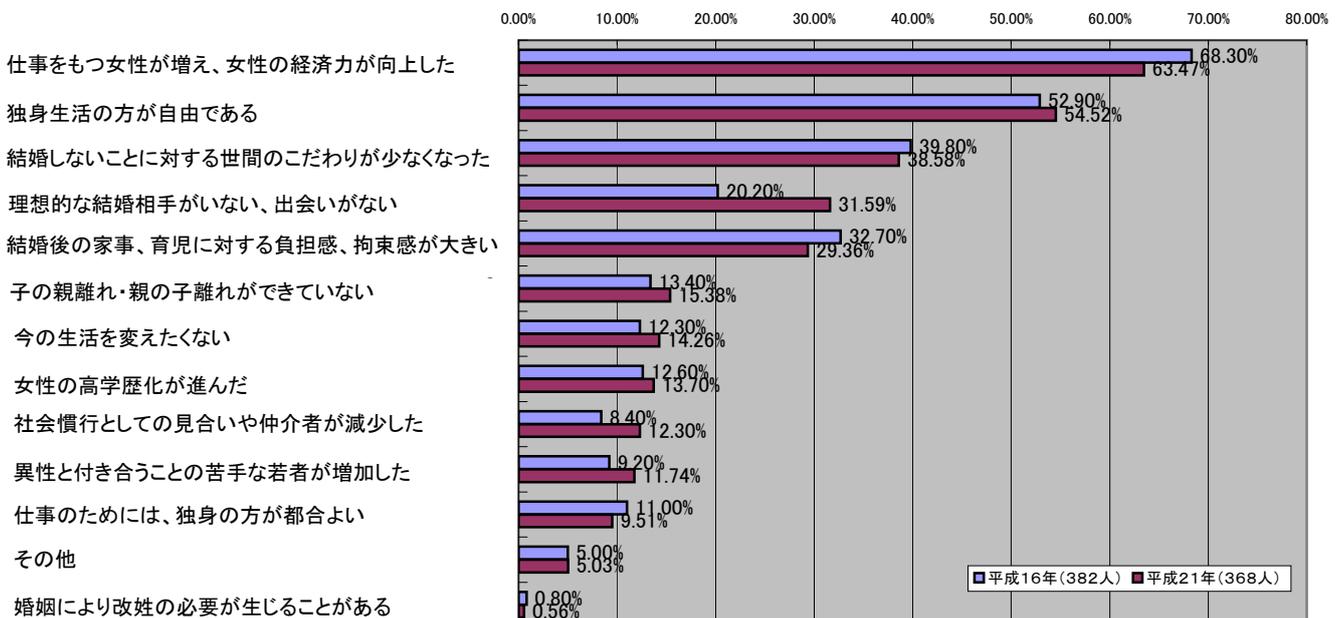


c 回答者の職業

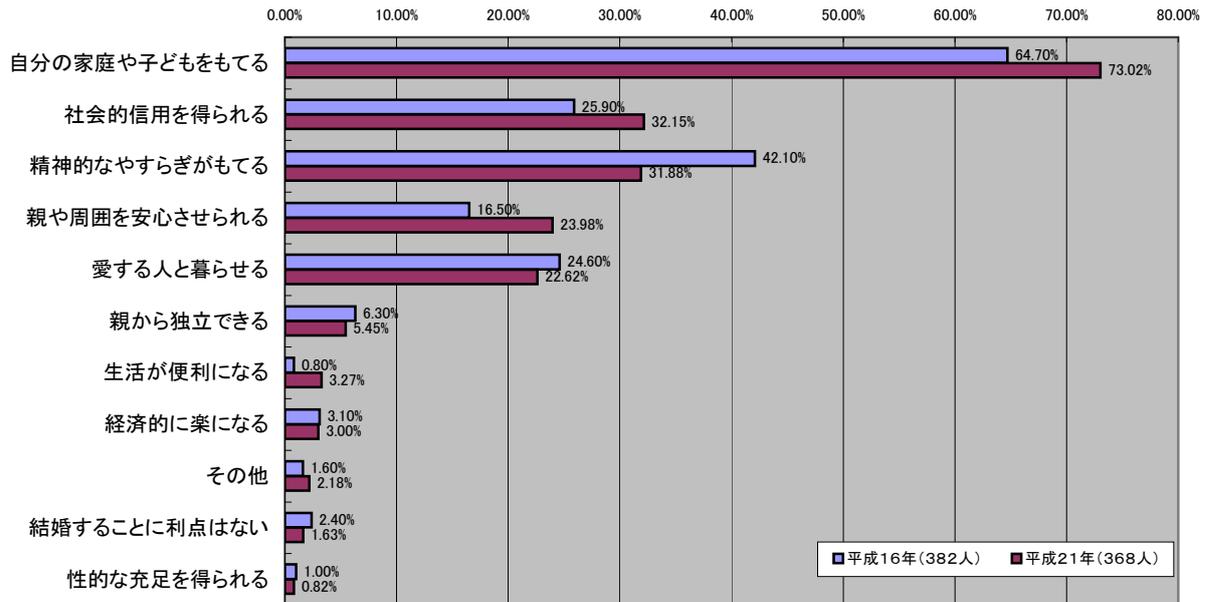


(2)結婚に関する県民意識

a 晩婚化の理由

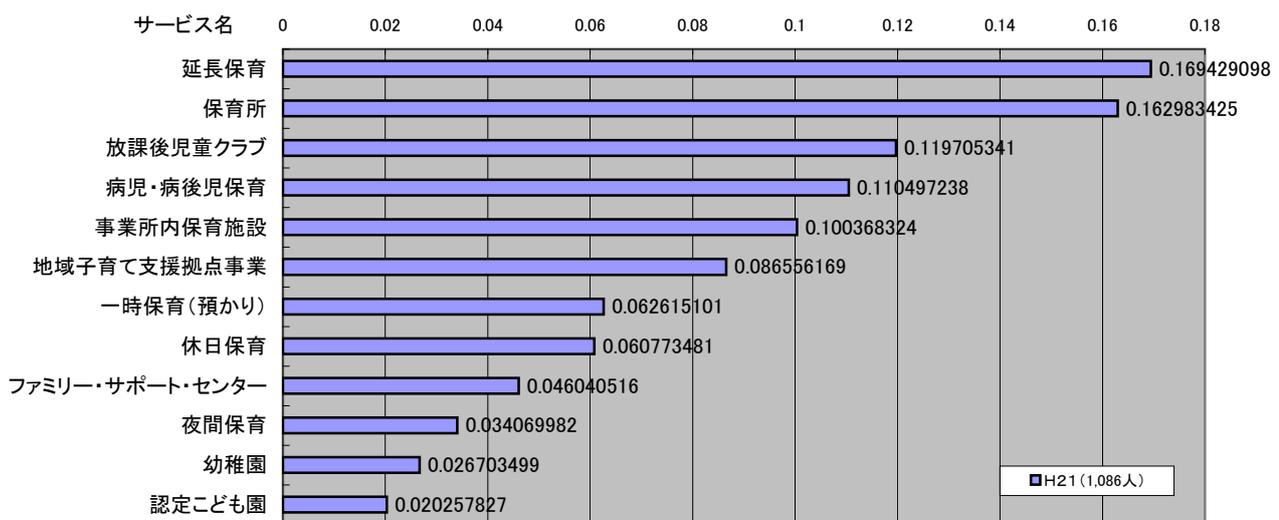


b 結婚することの利点



(3)仕事と生活の調査に係る県民意識

a 仕事と子育ての両立に必要なサービス



※平成16年調査当時との比較

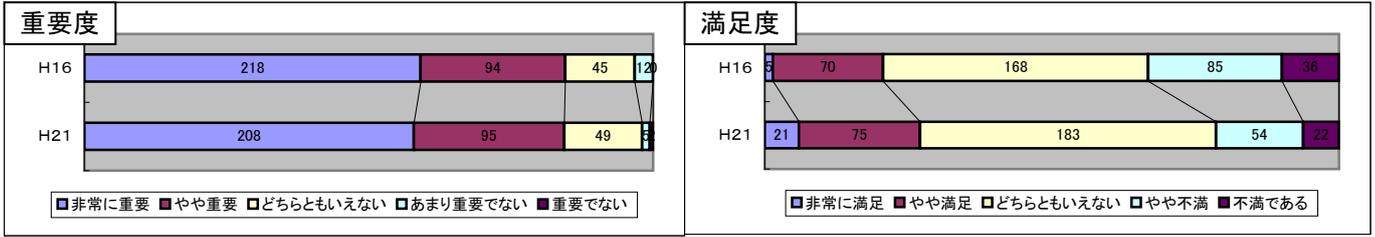
晩婚化の理由について、平成16年調査当時と比較すると、「独身生活の方が自由である」「理想的な結婚相手がない」「異性と付き合うことの苦手な若者が増加した」などの回答が増加しました。

また、結婚することの利点については、「自分の家庭や子どもがもてる」「社会的信用を得られる」「親や周囲を安心させられる」などの回答が増加しました。

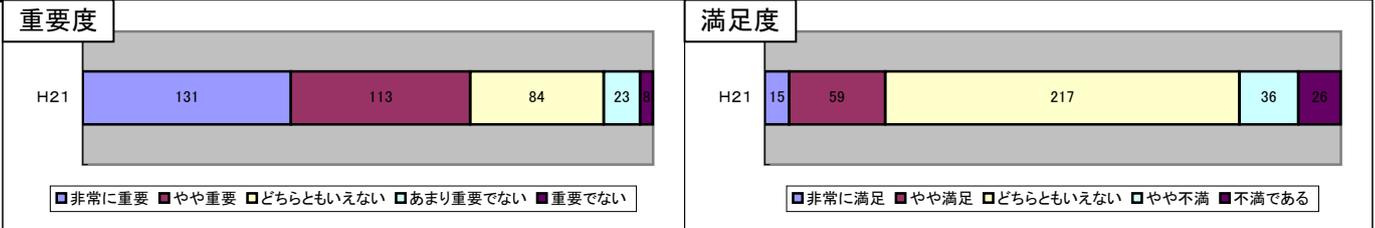
また、仕事と子育ての両立に必要なサービスとして、「延長保育」「保育所(通常保育)」「放課後児童クラブ」と回答した方が多かったです。

(4)少子化対策に関する行政施策への県民意識

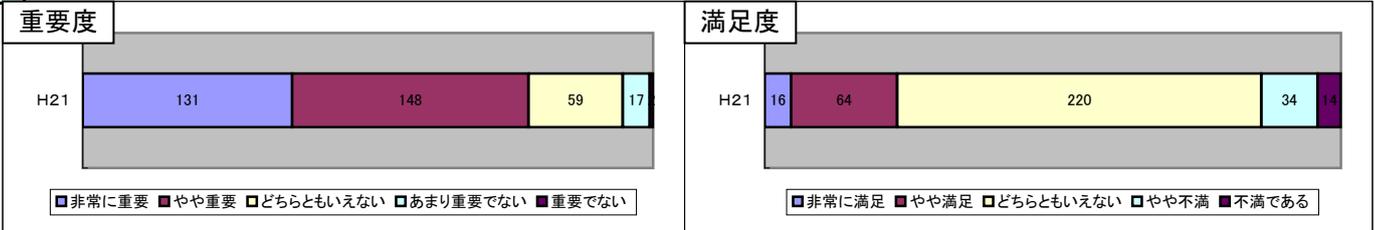
1 市町村による情報提供や相談事業等の子育て支援事業の充実



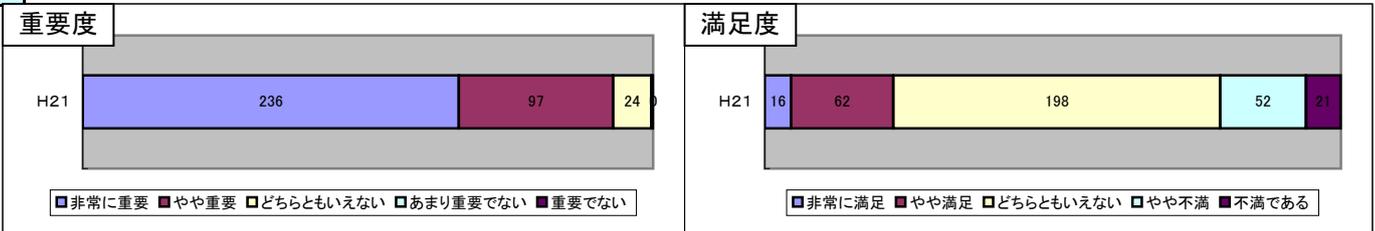
2 子育てに不安を抱える家庭に対する、民生委員や愛育会など地域住民の支援の充実



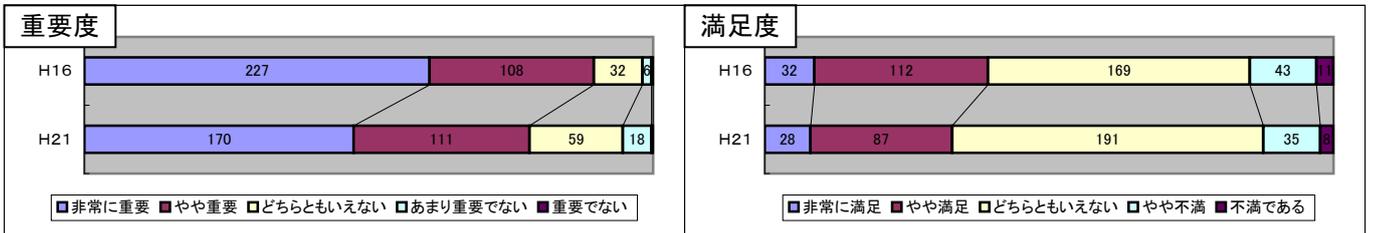
3 幼稚園・保育所と小学校の連携を深めるための、就学前の子どもの育ち、生活の様子などの情報の共有化の推進



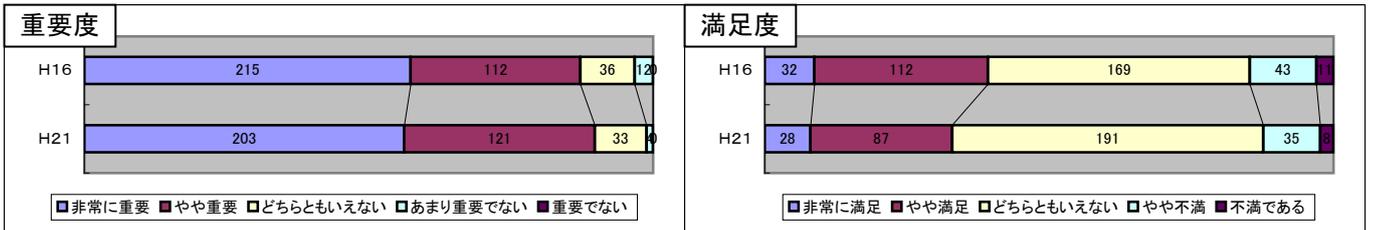
4 障がいがあることなどにより、療育や教育に特別な支援を必要とする子どもや、その家族に対する支援体制の整備



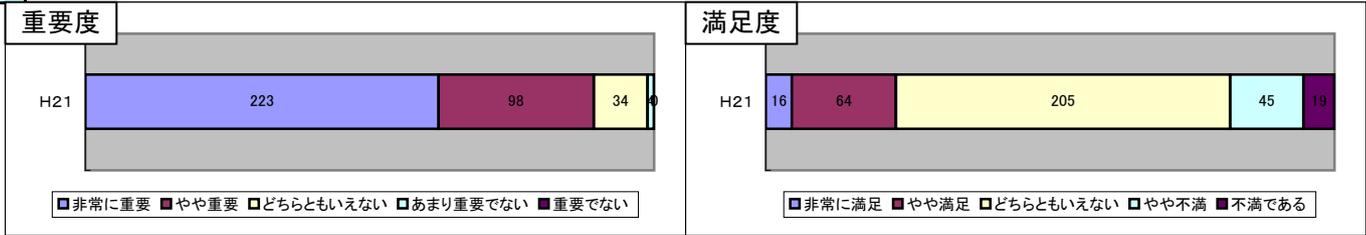
5 妊娠期から乳幼児期を通じての健診、生後4か月までの全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)など訪問指導、相談指導の充実



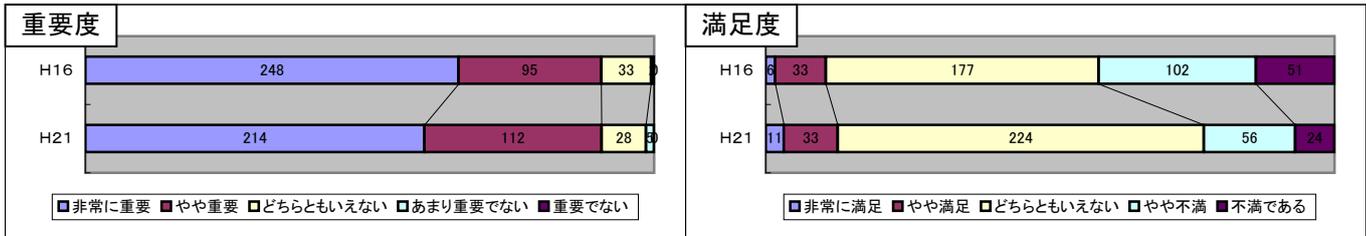
6 乳幼児期からの正しい食事の摂り方や食習慣の定着などの「食育」の推進



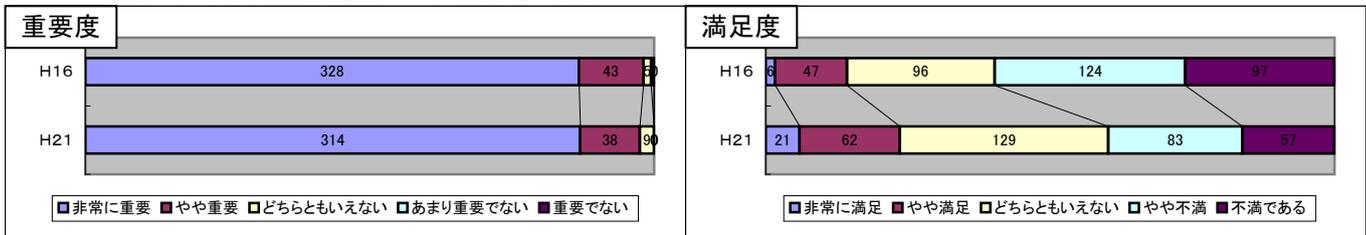
7 母子の健康の確保を図るための、食の安全への配慮



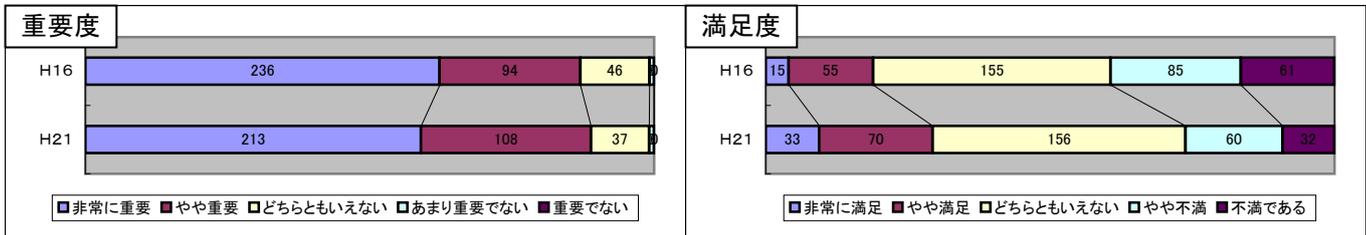
8 思春期の性に関する健全な意識、性感染症予防に関する正しい知識の普及や相談体制の充実



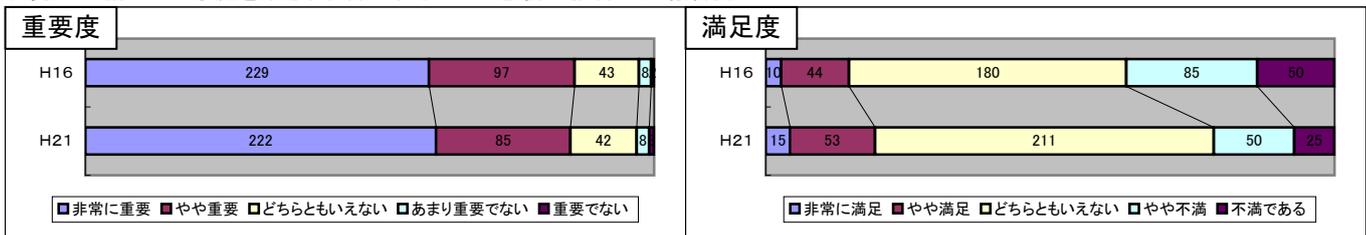
9 休日や夜間における小児救急患者への医療体制の充実



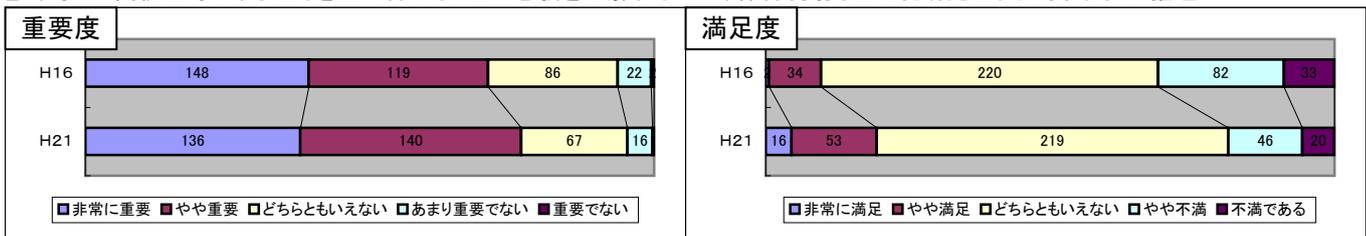
10 小児医療に係る経済的負担の軽減



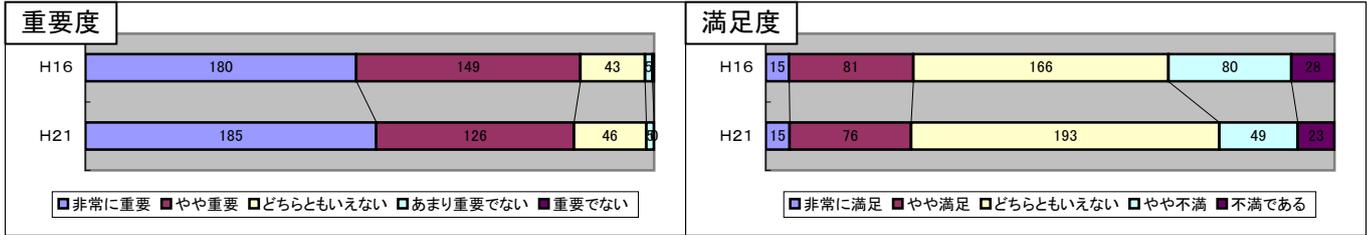
11 男女が協力して家庭を築き、子育てすることの意義の教育や広報啓発



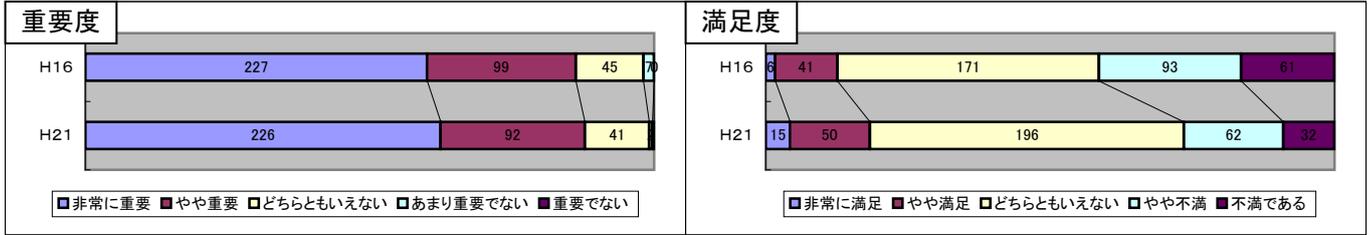
12 中学生・高校生等が、子どもを生み育てることの意義を理解するため、保育現場などで乳幼児とふれあう取組の推進



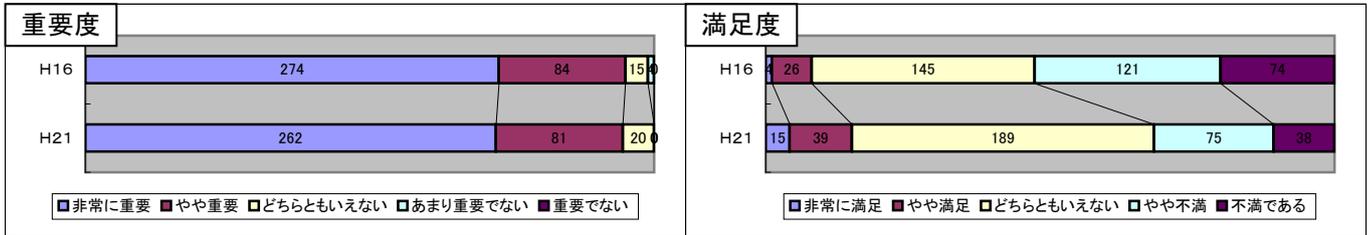
13 豊かな心をはぐむため、地域と学校との連携・協力による多様な体験活動の推進



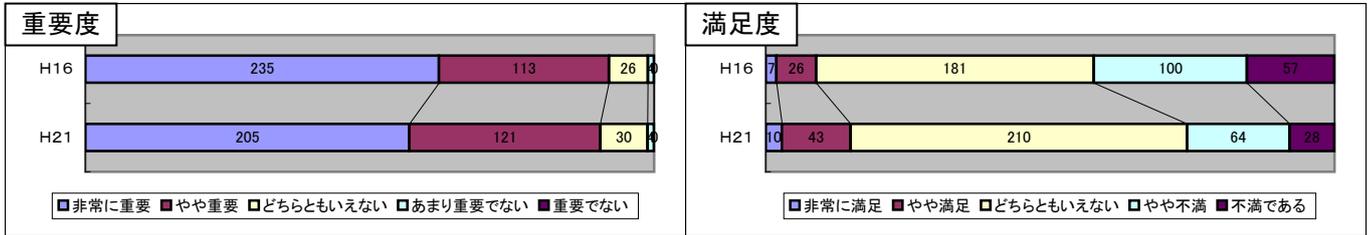
14 豊かな心をはぐむための道德教育の充実



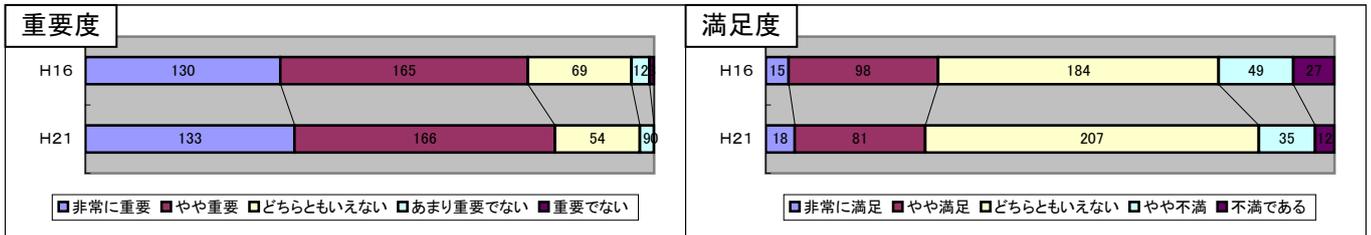
15 いじめ、暴力、少年非行等の問題行動や不登校に対応する相談体制の強化



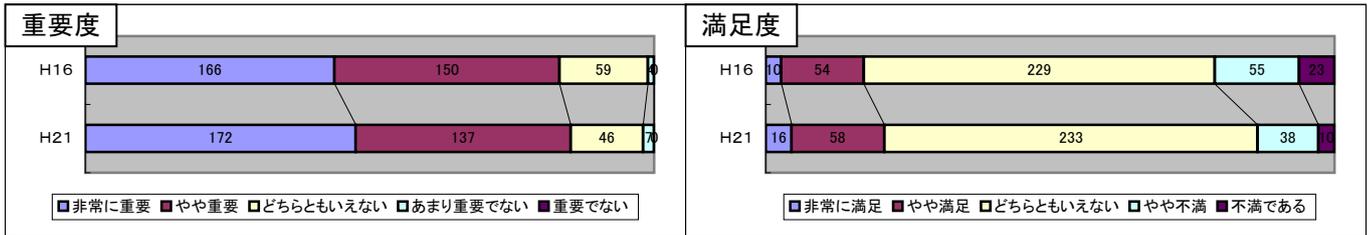
16 問題行動や不登校に対応するため、行政と学校、家庭、地域及び関係機関等とのネットワークづくりの推進



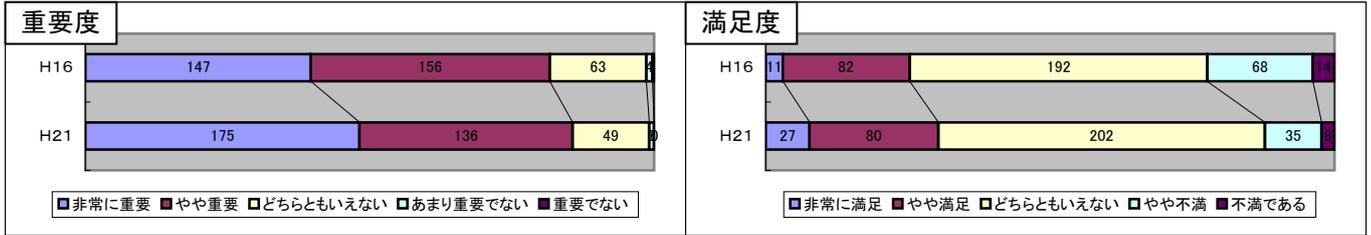
17 体育の授業や運動部活動等、学校におけるスポーツ環境の充実



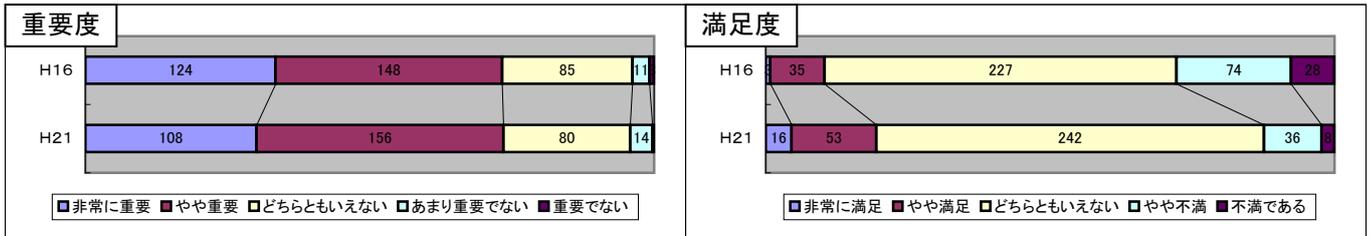
18 心身の健康の保持増進に必要な知識や、生活習慣等を確立するための健康教育の推進



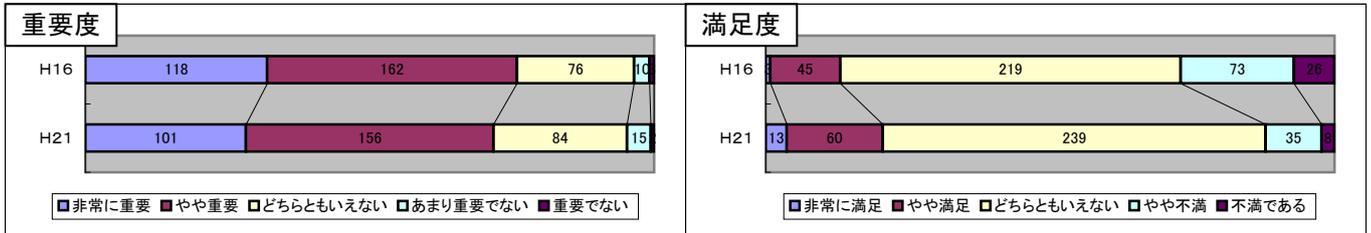
19 公民館等の社会教育施設、乳幼児健診・就学時健診時等、あらゆる機会における家庭教育に関する情報提供



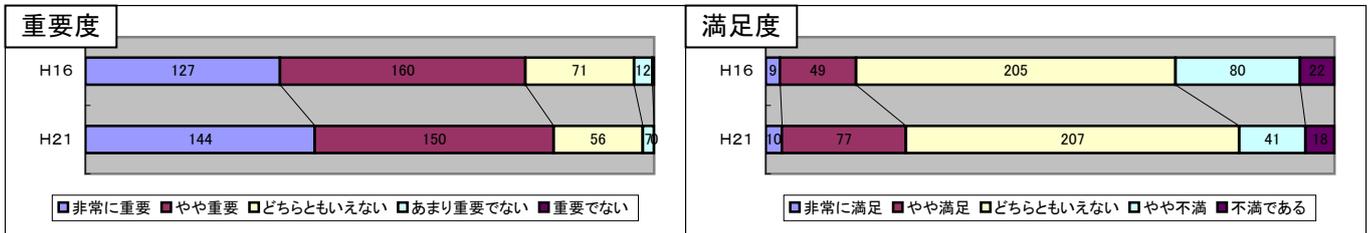
20 子育て経験者等が講習を受けて子育ての支援を行う「子育てサポーター」の養成と配置による、家庭教育に関する相談体制の整備



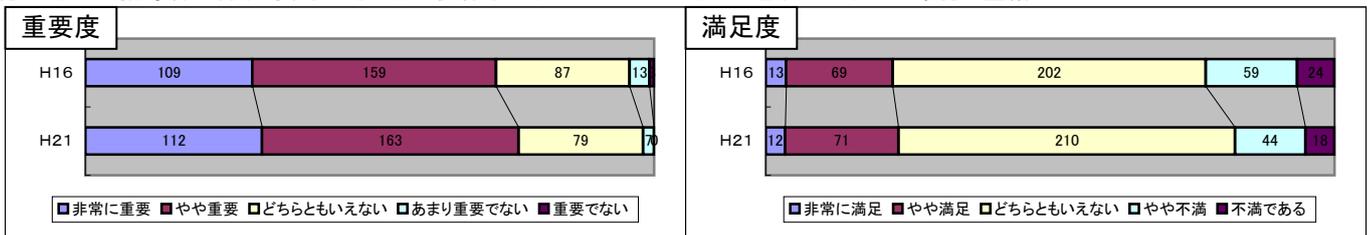
21 地域における愛育会や子育てサークルなどの活動の支援や、子育てを支援するネットワークの形成



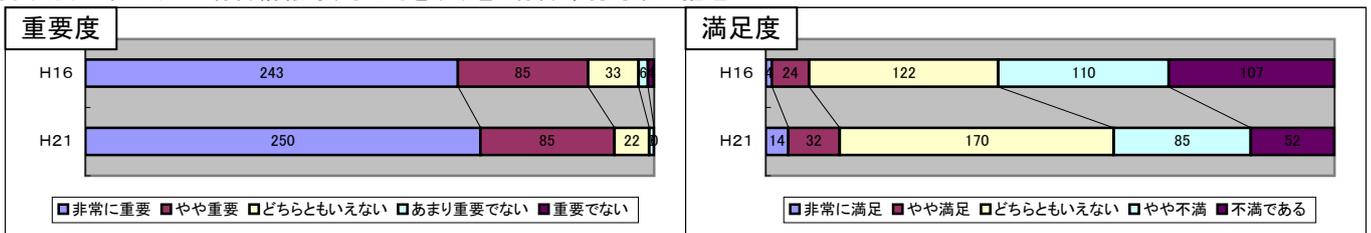
22 自然環境等地域の教育資源を活用した体験活動や、世代間交流の推進



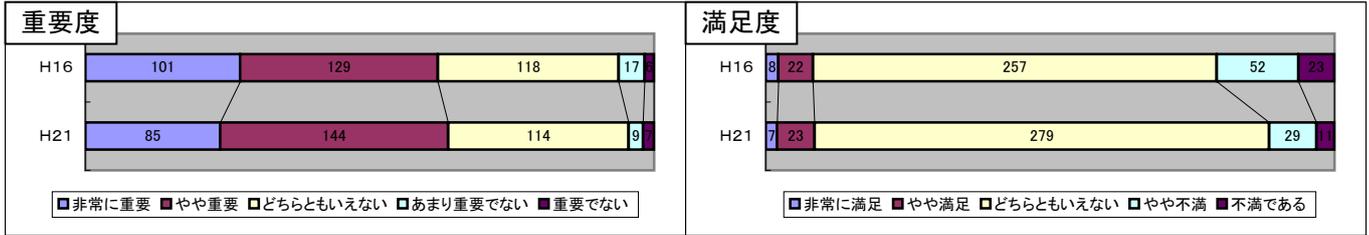
23 スポーツ指導者の育成等、子どもたちの多様なスポーツニーズに応じた地域のスポーツ環境の整備



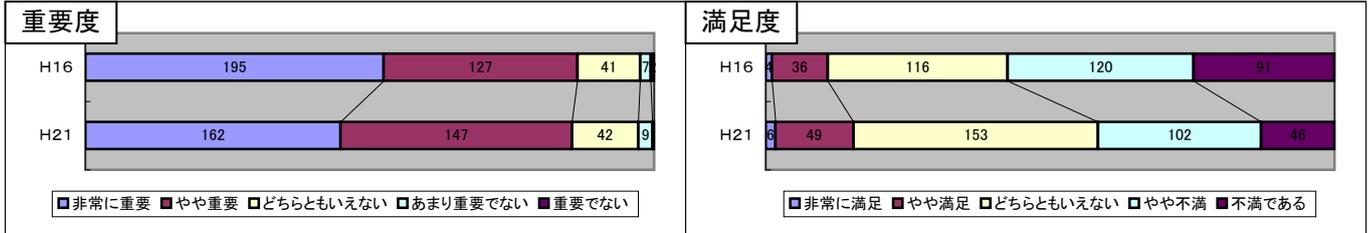
24 出会い系サイトや有害情報等、子どもを取り巻く有害環境対策の推進



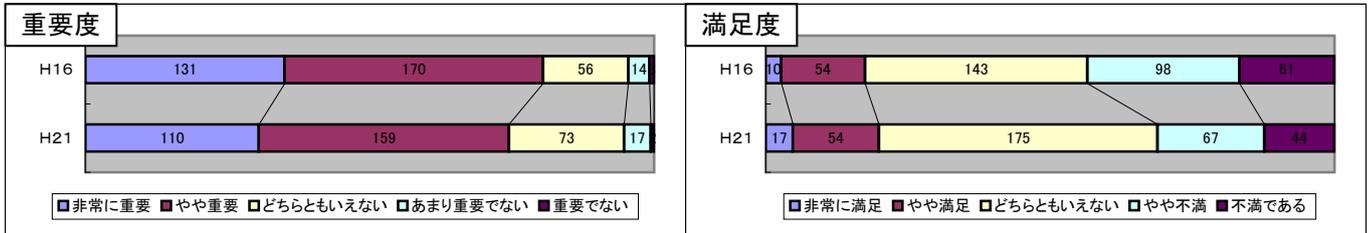
25 公営住宅における多子世帯に対する優先入居制度の推進



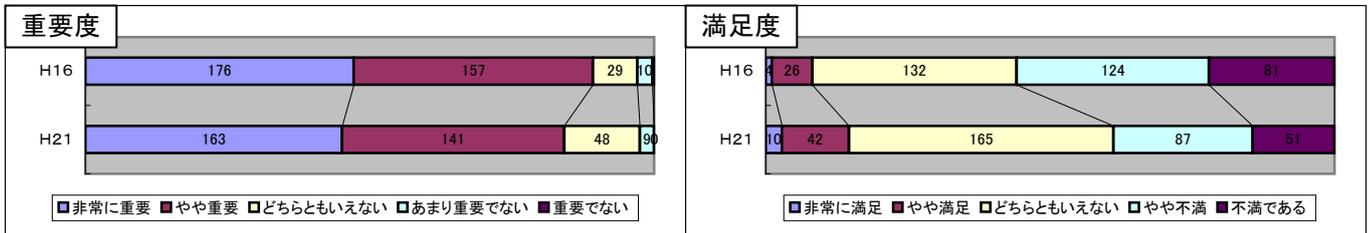
26 幅の広い歩道の整備や、歩行空間のバリアフリー化の推進



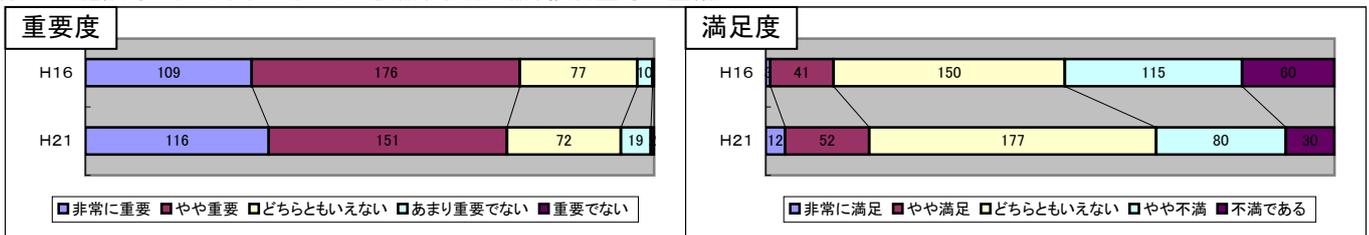
27 全ての人々が、日常的な健康づくりや余暇活動が行える都市公園等の整備



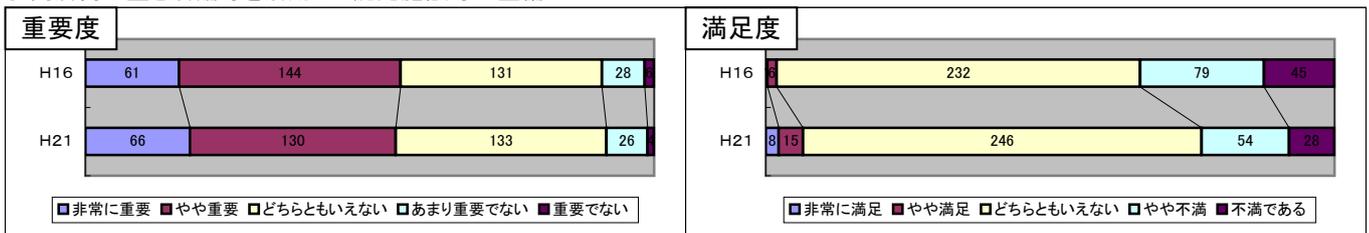
28 妊産婦や子ども連れにやさしい道路、公園のバリアフリー化や使いやすい鉄道駅等の施設整備、バス車両の低床化等のバリアフリー化



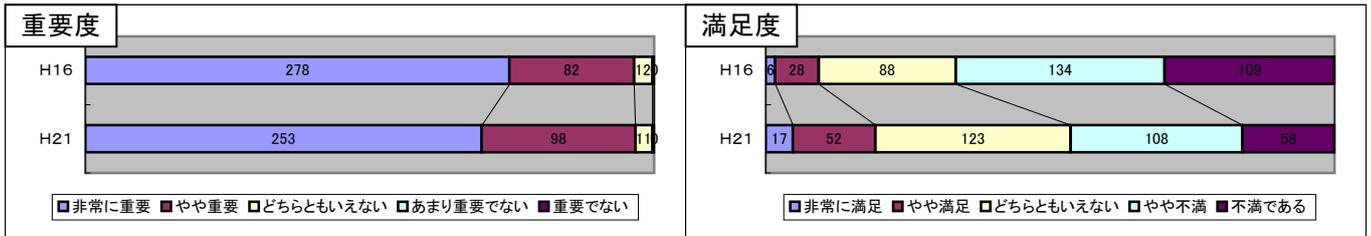
29 公共施設等における子どもサイズ便器、手洗い器、授乳室等の整備



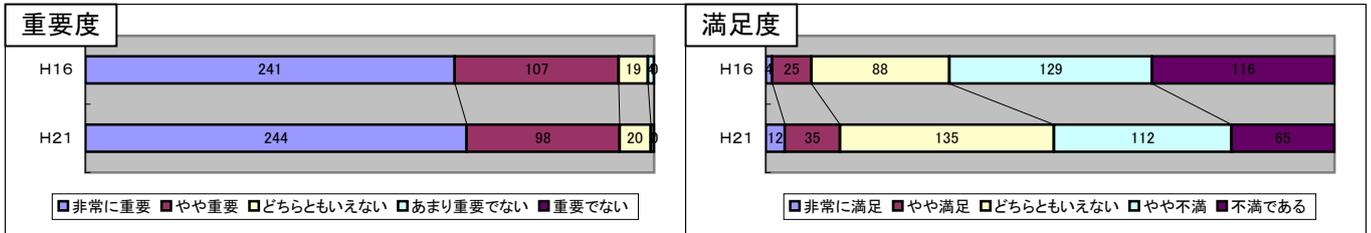
30 商店街の空き店舗等を活用した託児施設等の整備



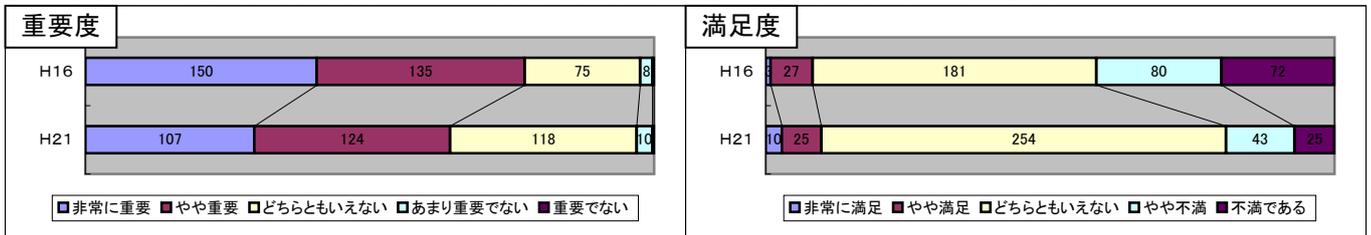
31 通学路や公園等における防犯灯、緊急通報装置等の整備



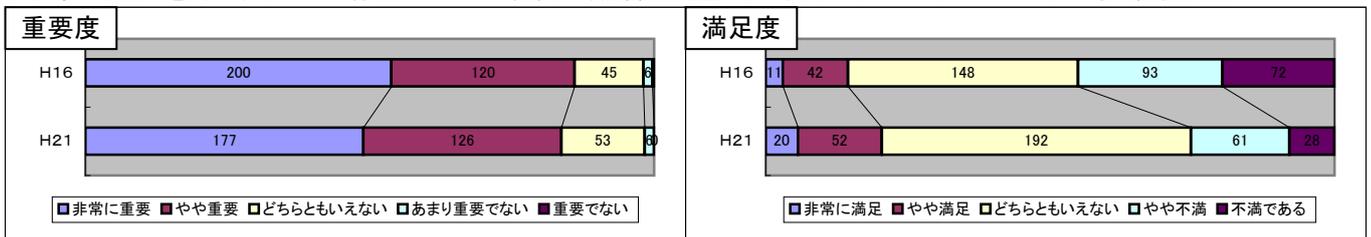
32 道路、公園、駐車・駐輪場、公衆便所等における防犯設備の改善



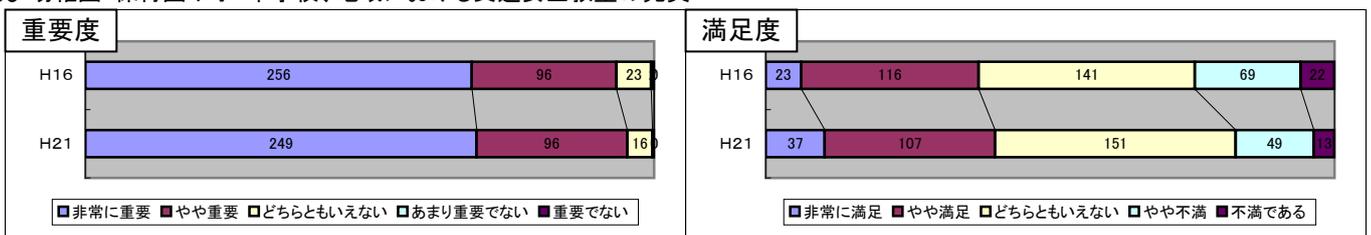
33 「働き方の見直し」や関係法制度等についての広報・啓発等の活動を、身近な市町村において推進すること



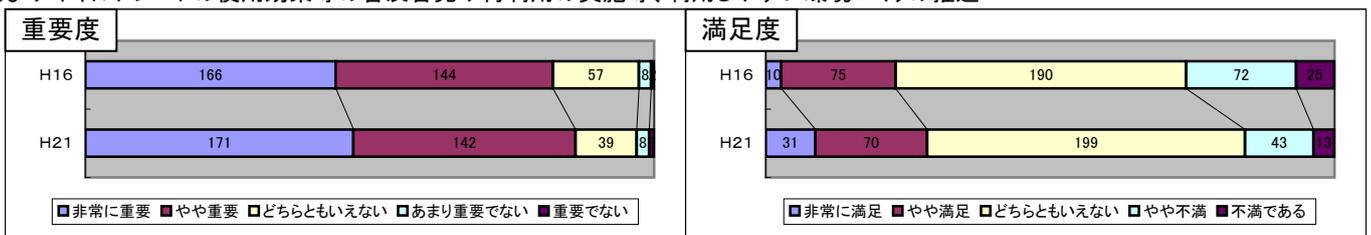
34 仕事と子育てを両立するための保育サービスの充実や、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター等の設置促進



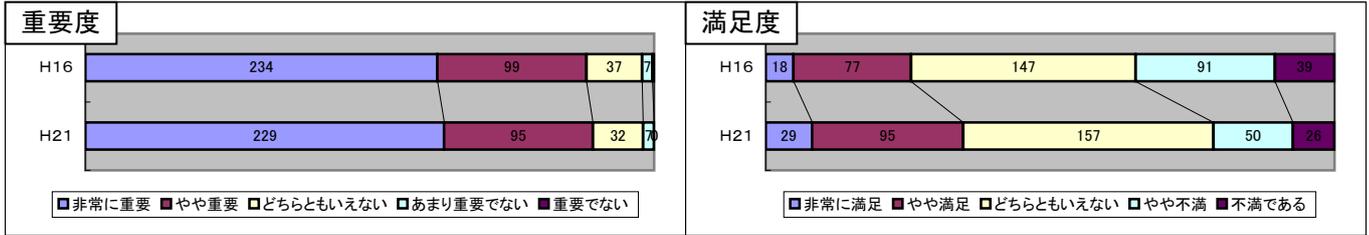
35 幼稚園・保育園や小・中学校、地域における交通安全教室の充実



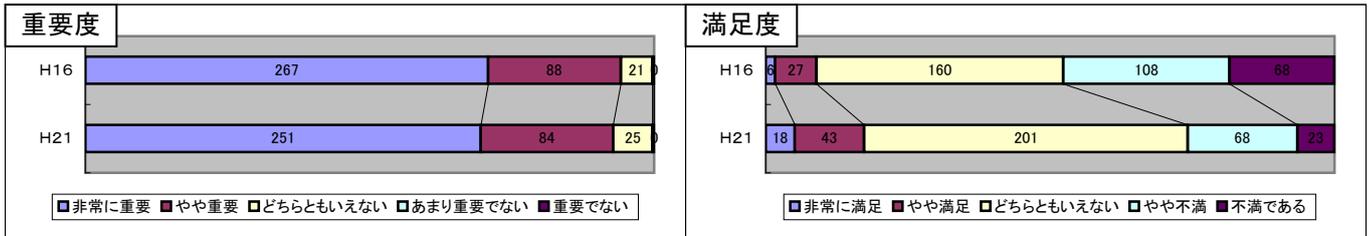
36 チャイルドシートの使用効果等の普及啓発や再利用の実施等、利用しやすい環境づくりの推進



37 子どもが犯罪等に遭ったときの緊急避難場所「子ども110番の家」の充実・支援



38 児童虐待の予防や防止のための福祉、保健、医療、教育、警察等の地域における協力体制の拡充



※設問2、3、4、7は平成21年の新規設問

3 平成16年と平成21年の比較

(1)子育て支援にかかる重要な施策

平成16年当時と同様に、「母子の健康確保」「安全・安心まちづくり」「子どもの安全確保」「子どもの豊かな心、健やかな体づくり」などの分野が重要であるとしています。

(2)子育て支援にかかる施策の満足度

平成16年当時の調査結果と比較すると施策全体としては満足度指数は向上しています。しかし、次の施策については、取組について「やや不満」「不満」と回答した割合が、3割を超えています。

- 36 休日や夜間における小児救急患者への医療体制の充実の重要度・満足度
- 48 いじめ、暴力、少年非行等の問題行動や不登校に対応する相談体制の強化
- 66 出会い系サイトや有害情報等、子どもを取り巻く有害環境対策の推進
- 70 幅の広い歩道の整備や、歩行空間のバリアフリー化の推進
- 72 全ての人々が、日常的な健康づくりや余暇活動が行える都市公園等の整備
- 74 妊産婦や子ども連れにやさしい道路、公園のバリアフリー化や使いやすい鉄道駅等の施設整備、バス車両の低床化等のバリアフリー化
- 76 公共施設等における子どもサイズ便器、手洗い器、授乳室等の整備
- 80 通学路や公園等における防犯灯、緊急通報装置等の整備
- 82 道路、公園、駐車・駐輪場、公衆便所等における防犯設備の改善